

ロンドン南東部のルイシャム区では、若者が選挙を通じて代表を選び、実際の政策形成に関与する仕組みが設けられている。本稿では、その代表的な制度であるヤングメイヤー制度の特徴と意義を整理し、若者の政治参加と地域社会との関係について考える。

ロンドンでは、基礎自治体である32の区(ロンドン・バラ)が、それぞれ住民生活に密接に関わる行政を担っている。各区は制度設計に一定の裁量を持ち、自治のあり方には多様性が認められている。とりわけ首長制度においては、住民による直接公選のメイヤー制を採用する区と、議会内で選出されるリーダー制を採る区が併存している。前者ではメイヤーが明確な政治的権限と責任をもって行政運営を主導するのに対し、後者ではメイヤーは主として儀礼的な役割を担い、議事多数派による合議的な意思決定が重視されるなど、統治のスタイルにも違いがみられる。

こうした制度的多様性のもと、若者の政治参加の仕組みも区ごとに整備されている。その一つがヤングメイヤー制度である。導入の有無や運用方法に加え、政策への関与の程度や権限のあり方も各区で異なる。ルイシャム区では2004年から制



ルイシャム区でのヤングアドバイザーの会合

表制度が展開されている。

度が継続的に運用されており、予算配分や行政との協働を通じて、若者が地域の政策形成に関与する仕組みが整えられている。

この制度にはいくつかの特徴がみられるが、関心を引いたのは次の二つの点である。第一に、国籍を問わずに参加できる点である。ルイシャム区では、区内に居住・通学・通勤する11歳から17歳の若者が投票資格を持ち、学校等を通じて選挙が行われる。法的な市民資格ではなく、地域社会との実質的な関わりを基準として政治参加の機会を開いている点に、この制度の包摂性がある。

第二に、民族的に多様な人口構成を持つ地域で導入される傾向がみられる点である。ロンドンではルイシャム区やニューアム区、タワームレット区などで導入されており、いずれも多様な民族的ルーツを持つ住民が暮らす地域である。また、ロンドン以外でもプリズトル、リバプール、マンチエスターなどにおいて、ヤングメイヤー制度あるいはそれに類する若者代表制度が展開されている。

若者が「地域の一員」となるとき

ロンドン・ルイシャム区にみる政治参加と統合の実践

多文化社会研究会理事 大山 彩子

ロンドン・ルイシャム区の事例をみると、26年の選挙では13歳から17歳の若者42人が立候補し、過去最大規模の選挙となった。また、1万634人が投票し、投票率は58・78%に達している。選挙は優先順位付き投票(第一・第二希望)によって行われ、次点候補者は副ヤングメイヤーに、上位候補者は英国ユース議会の代表となる。

さらに、上位10人の候補者はヤングキャビネットを構成し、ヤングメイヤーおよび副ヤングメイヤーとともに活動する。すべての立候補者は、ヤングアドバイザーやエリヤニスフォーラムの一人員となることができ、選挙後も関与を継続できる仕組みが設けられている。加えて、これらの仕

組は立候補者に限らず、広く若者に開かれており、地域の若者が継続的に政策形成に関与することを可能にしている。特に注目されるのは、意思決定への実質的な関与である。ルイシャム区では、ヤングメイヤーに対して年間約2万5千ポンド(約500万円)の予算が配分されており、その使途は若者の提案と議論を通じて決定される。ヤングメイヤーが全

体の方向性を示し、副ヤングメイヤーがその運営を支えながら、ヤングキャビネットが課題設定や事業案の検討、予算の使用の検討に関与し、さらにヤングアドバイザーが現場の意見の集約やフィードバックを担うことで、予算配分を含む意思決定過程が構成されている。

このように、若者は単なる意見表明の主体にとどまらず、資源配分を含む意思決定過程に関与する主体として位置づけられている。こうした仕組みは、異なる背景を持つ人々がその違いを保持したまま、対等な立場で地域社会の構成員として関わる「統合(integration)の実践」として捉えることができる。ヤングメイヤー制度が「統合」の実践として機能する背景には、ルイシャム区の人口構成がある。同区はロンドンの中でも民族的多様性が高い地域の一つであり、21年国勢調査によれば、白人系が約50%、黒人系が約25%、アジア系が約10%と、多様なルーツを持つ住民によって構成されている。こうした環境のもとで、異なる背景を持つ若者が協働しながら課題に向き合う過程は単なる参加の機会を超え、制度的に確保されている点に、この制度の重要な意義がある。

実際に候補者のマニフェストを見ると、教育機会の拡充、メンタルヘルス支援、治安対策、環境問題、居場所づくりなど、地域に共通する課題への提案が並ぶ。そこでは個々の出自や属性ではなく、「地域の若者」としての視点が前面に出ている。若者が「特定の集団の代表」ではなく、「地域の構成員」として位置づけられており、多様な背景を持ちながらも共通の公共課題を通じて結びついている。

こうした点を踏まえると、ルイシャム区のヤングメイヤー制度は、①国籍を問わない参加資格②選挙後も継続する関与の仕組み③実際の政策決定への影響力——という三つの要素によって支えられており、若者を単なる参加者にとどめず、地域社会の意思形成に関与する主体として位置づける制度として成り立っているといえる。こうした制度のもとで、多様な背景を持つ若者が協働しながら課題に向き合う過程は単なる参加の機会を超え、

地域社会における関係性の構築を促す。その中で、若者は「この地域の一員である」という帰属意識を育んでいく。

ロンドン・ルイシャム区の事例が示唆するのは、統合が理念として語られるだけでなく、制度設計を通じて実践され得るという点である。若者を「意見を聞く対象」ととどめず、「意思決定に関わる主体」として位置づけ、住民の多様な背景を前提とした参加の仕組みを構築している点に、この制度の意義がある。

こうした視点は、多様な背景を持つ若者が増えている日本において、地域社会との関係のあり方を考える上で一つの示唆を与えている。

「統合」の実践として機能する背景には、ルイシャム区の人口構成がある。同区はロンドンの中でも民族的多様性が高い地域の一つであり、21年国勢調査によれば、白人系が約50%、黒人系が約25%、アジア系が約10%と、多様なルーツを持つ住民によって構成されている。こうした環境のもとで、異なる背景を持つ若者が協働しながら課題に向き合う過程は単なる参加の機会を超え、

制度的に確保されている点に、この制度の重要な意義がある。

実際に候補者のマニフェストを見ると、教育機会の拡充、メンタルヘルス支援、治安対策、環境問題、居場所づくりなど、地域に共通する課題への提案が並ぶ。そこでは個々の出自や属性ではなく、「地域の若者」としての視点が前面に出ている。若者が「特定の集団の代表」ではなく、「地域の構成員」として位置づけられており、多様な背景を持ちながらも共通の公共課題を通じて結びついている。

こうした点を踏まえると、ルイシャム区のヤングメイヤー制度は、①国籍を問わない参加資格②選挙後も継続する関与の仕組み③実際の政策決定への影響力——という三つの要素によって支えられており、若者を単なる参加者にとどめず、地域社会の意思形成に関与する主体として位置づける制度として成り立っているといえる。こうした制度のもとで、多様な背景を持つ若者が協働しながら課題に向き合う過程は単なる参加の機会を超え、

地域社会における関係性の構築を促す。その中で、若者は「この地域の一員である」という帰属意識を育んでいく。

ルイシャム区ヤングメイヤー選挙(2026年)に立候補した42人の若者



ルイシャム区ヤングメイヤー選挙(2026年)に立候補した42人の若者

ルイシャム区ヤングメイヤー選挙(2026年)に立候補した42人の若者